

# 平成19年6月期 中間決算短信（連結）

平成19年2月15日

上場会社名 株式会社 自重堂  
 コード番号 3597

上場取引所 東証二部、大証二部  
 本社所在都道府県 広島県

(URL <http://www.jichodo.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 出原 正博  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役業務本部本部長 氏名 谷口 郁志

TEL (0847) 51-8111

決算取締役会開催日 平成19年2月15日  
 米国会計基準採用の有無 有・無

## 1. 18年12月中間期の連結業績（平成18年7月1日～平成18年12月31日）

### (1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月中間期	11,683	( 8.6)	1,245	( 0.2)	2,346	( 24.8)
17年12月中間期	10,762	( 0.4)	1,248	( 23.7)	1,879	( 76.0)
18年6月期	21,691		2,325		2,906	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年12月中間期	1,305	( 43.7)	74	22	-	-
17年12月中間期	908	( 42.8)	51	60	-	-
18年6月期	1,505		85	54	-	-

(注) 持分法投資損益 18年12月中間期 - 百万円 17年12月中間期 - 百万円 18年6月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 18年12月中間期 17,594,293株 17年12月中間期 17,602,824株 18年6月期 17,600,715株  
 会計処理方法の変更 有・無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年12月中間期	33,453	24,717	73.4	1,396	50
17年12月中間期	32,063	23,139	72.2	1,314	72
18年6月期	33,097	23,742	71.3	1,340	96

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年12月中間期17,590,296株 17年12月中間期17,599,988株 18年6月期17,595,984株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月中間期	382	460	530	4,626
17年12月中間期	277	626	356	5,003
18年6月期	1,431	827	361	5,893

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 19年6月期の連結業績予想（平成18年7月1日～平成19年6月30日）

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	22,800	2,600	1,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 79円 59銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の3～5ページをご参照ください。

## 企業集団の状況

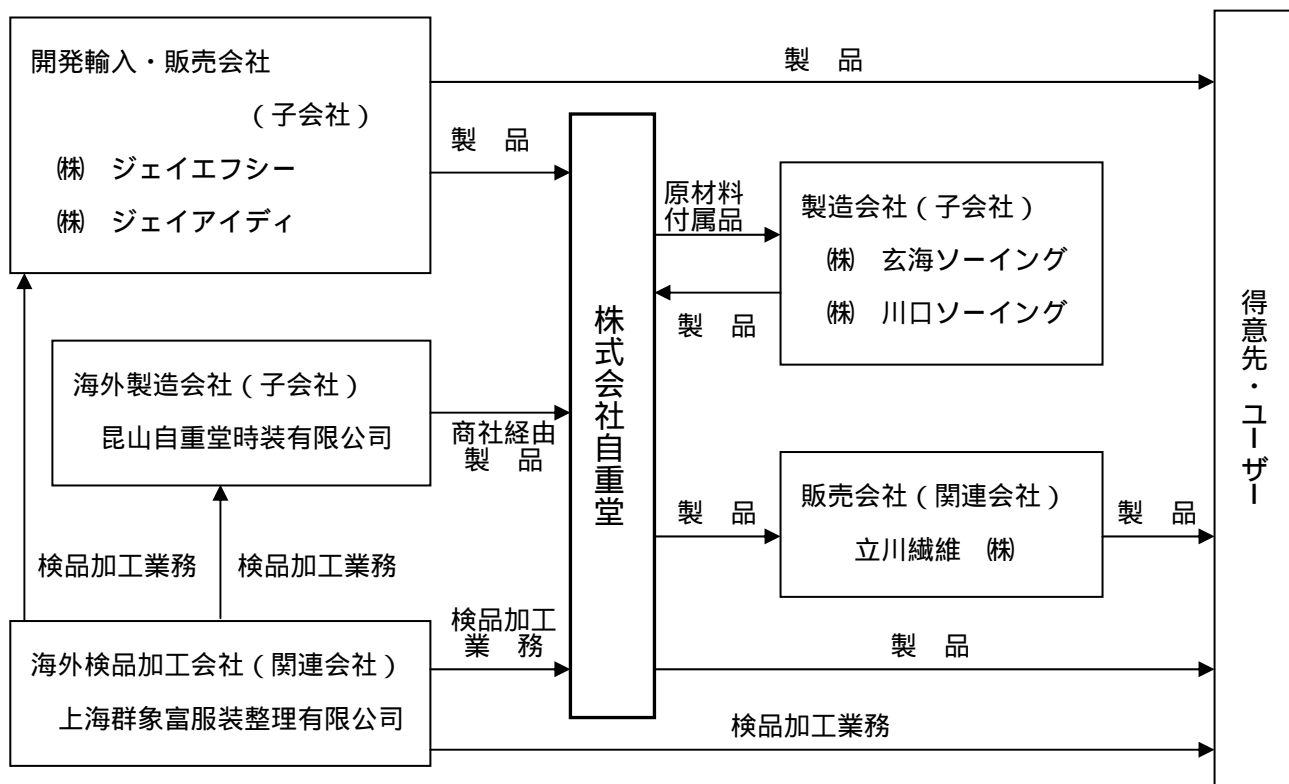
当企業集団は、株式会社自重堂（当社）、子会社5社及び関連会社2社により構成されており、ユニフォーム及びメンズウェアの企画、製造、販売を主な内容とした事業活動を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

区分	事業内容	主要な会社
ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の製造業	ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の 一貫生産及びパーツの組み立て	当社 （株）玄海ソーイング （株）川口ソーイング 昆山自重堂时装有限公司
ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の販売業	ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の 販売	当社 （株）ジェイアイディ 立川繊維（株）
ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の輸入業	ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の 開発輸入	当社 （株）ジェイエフシー （株）ジェイアイディ
アパレル製品の検品加工業	アパレル製品の検品・加工業務	上海群象富服装整理有限公司

（注）前連結会計年度末において、連結子会社でありました（株）オービットは当中間連結会計期間中に解散いたしました。また、（株）ジェイエフシーについても、平成19年1月1日付で（株）ジェイアイディと合併いたしました。

事業システムの概要図は次のとおりであります。



（注） 無印 連結子会社  
印 持分法非適用会社

# 経営方針並びに経営成績及び財政状態

## 1. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「衣の夢づくり暮らしづくり」の企業理念のもと、ユニフォームとメンズウェアの製造及び販売を通じて、社会や企業の発展と環境保全に貢献してまいりたいと考えております。企業理念の実現と地球環境の保全は不可分であるとの認識のもとに、平成11年8月にISO14001の認証を取得し、環境マネジメントシステムを積極的に推進しております。又、「顧客に満足を提供する経営」の理念に基づき、提供する製品を含め、受注から出荷に至る工程及び営業活動等の各業務において、常にお客様に満足していただける商品力の向上と高品質を追求してまいります。継続的な企画力・コスト力・情報分析力の向上と品質改善によって、多様化するユーザーの期待に応え、当社及び当社グループへの信頼を更に確固たるものとするよう努めてまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しております。利益配分につきましては、安定的な配当を基本として配当性向や財務状況を総合的に勘案の上、決定してまいります。また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化に資するとともに今後の事業活動へ有効に投資し、企業価値の向上に努めていく方針です。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び基本方針等

当社は、個人株主の拡大や株式の流動性を向上させるため、投資単位の引き下げは有効な施策の一つとして検討すべき重要な課題と認識しておりますが、今後、株式市場の要請や当社株価の推移等を勘案しつつ対処してまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループは、株主利益重視の観点からROE（株主資本利益率）及び投下資本の運用効率・収益性を測る指標としてROA（総資産利益率）を重視しております。いずれも長期的な目標値をROEは10%、ROAは5%とし、事業収益力向上のため、利益重視の体制への転換、経費削減に努めてまいります。

### (5) 対処すべき課題

日本の経済は、緩やかながらも息の長い景気回復が続くものと見られております。ただ、先行きは、国内では定率減税全廃による消費動向への影響が懸念され、海外では、米国経済の先行きの不透明感や中国の元の再度切り上げ観測など、経営を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続くものと想定されます。

このような経営環境のなか、当社グループといたしましては、従来にも増して積極的な営業を展開するとともに、更なるローコスト経営の推進に努めてまいります。

ユニフォーム部門におきましては、『商品が揃う自重堂』として、主力商品を中心に思い切って在庫を積んでいくとともに、需要予測の精度アップに努力してまいります。また、産業構造の変化に対応するため、サービス業向けユニフォームの商品展開を強化するとともに、高齢化社会を迎え今後成長が見込まれる医療用白衣などの販売活動を引き続き強化してまいります。

メンズウェア部門におきましては、専門店の台頭に伴う市場の急速な変化に対応するため、既存ブランドのてこ入れや新ブランドの導入を積極的に進め、利益と売上の拡大を図ってまいります。また、企画から製造・販売・物流にいたる全工程の見直しによりコスト競争力を高めてまいります。

### (6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

## 2. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、一部の大企業の好調が全体を牽引して、緩やかながらも着実に回復し、景気の拡大期はいざなぎ景気を抜き、戦後最長を更新いたしました。しかしながら、いざなぎ景気が年率10%を超える高い成長率だったのに対し、今回は2%程度と非常に低い水準で推移しており、中小企業や家計においては、景気拡大の実感は乏しく、非常に厳しい状況が続きました。

ユニフォーム業界におきましては、企業収益の改善に伴い更新需要が引き続き堅調に推移したことにより、第1四半期は順調に推移しましたが、第2四半期については、冬の到来が遅れたこともあり、防寒衣料の動きが鈍く、苦戦を強いられました。

メンズウェア業界は、カジュアル専門店などの一部の業態では好調に推移いたしました。天候不順などにより、全般的には低迷した状況が続きました。

このような情勢のもと、ユニフォーム部門におきましては、「安全」「快適」「環境」「安心」をテーマとして、エンドユーザーのニーズにマッチした新商品の開発に努力してまいりました。市場の二極化に対応するため、エンドユーザーの作業環境にあわせ、「製品制電」「低発塵」「防汚加工」「吸汗速乾」などの機能を組み合わせた多機能商品と、生地・附属等品質グレードの高い価格訴求商品を展開いたしました。また、「商品が揃う自重堂」として、商品備蓄力の強化と、需要予測の精度アップにより、代理店が商品在庫を気にせず、営業に専念できるフォロー体制のより一層の強化を図りました。セーフティスニーカーについては、ユニフォームとの相乗効果もあり、新たな営業の柱として、順調に売上を伸ばしています。医療用白衣においては、新規取引先の開拓を積極的に進めるとともに、既存得意先との取組強化を図り、売上の拡大に努力してまいりました。こうした諸施策を展開した結果、売上高は増収となりました。

メンズウェア部門では、一段と激しさを増す、流通の変化、売り場の変化、トレンドの変化にスピードをもって対応するため、マーケティング力の強化、商品開発力の強化を図ってまいりました。また、販売予測の精度を高め見切りロスの圧縮を進める反面、売れ筋商品についてはリスクをとって商品を準備し、販売機会ロスの低減を図りました。こうした諸施策を展開した結果、売上高は3年ぶりの増収となりました。

生産面におきましては、生産拠点の中国一国集中の回避と原価引き下げを図る観点から、ミャンマーなどの新たなルートにおける生産の拡大を進めてまいりました。また、国内生産につきましては、競争力の強化を図るため、九州地区に点在していた自社工場と子会社2工場を統合・集約し、新たに子会社 玄海ソーイングとしてスタートいたしました。引き続き、生産効率の向上を図ってまいります。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は11,683百万円（前連結会計年度比8.6%増）で増収となりましたが、利益面におきましては、原材料の値上がりや、中国の人件費の上昇など生産コストは上昇する一方、商品価格への転嫁はなかなか難しく、経費削減に努力したものの製造原価の上昇をカバーしきれず、営業利益はわずかながら減益となりました。しかしながら円安の進行によりデリバティブ評価益814百万円等を計上したことにより、経常利益は2,346百万円（前連結会計年度比24.8%増）、当期純利益は1,305百万円（前連結会計年度比43.7%増）で、経常利益ベースでは増益となりました。

今後の経済情勢につきましては、内需が堅調なことから景気は引き続き緩やかに回復すると見られますが、中国の再度の元の切り上げや、米国経済の先行き不安、世界的な情勢不安などの懸念材料もあり、先行きは楽観できる状況ではありません。なかでもアパレル業界は、経済のグローバル化、産業のサービス化や消費者のライフサイクルの多様化の進展に伴い、流通チャネルが大幅に変化しております。こうした情勢に対処するため、ユニフォーム部門においては、今より一歩も二歩も踏み込んだマーケティング、情報収集を行い、他社に売り負けない魅力ある商品の開発に努めてまいります。そして、当社の強みである商品フォロー力を更に強化して、全国の販売代理店との信頼関係を深め、当社の財産である代理店網のより一層の強化を図ってまいります。メンズウェア部門におきましては、流通の変化にスピードをもって対応するため、営業と商品企画の連携を深め、エンドユーザーの関心を惹きつけ、需要を拡大させる商品の開発に努力するとともに、次の核となる中長期のブランド戦略を推進してまいります。

以上により、平成19年6月期の売上高は22,800百万円、経常利益2,600百万円、当期純利益1,400百万円を予定しております。なお、上記の予定には、デリバティブ評価益を含んでおりません。

### (2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の中間連結会計期間末残高は前中間連結会計期間より376百万円減少し、4,626百万円（前中間連結会計期間比7.5%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は382百万円（前中間連結会計期間は277百万円を獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益2,212百万円、減価償却費139百万円、売上債権の減少223百万円等による増加と、賞与引当金の減少253百万円、デリバティブ評価益814百万円、棚卸資産の増加558百万円、仕入債務の減少401百万円、法人税等の支払額674百万円等による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は460百万円(前中間連結会計期間は626百万円を使用)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入410百万円等による増加と、有形固定資産の取得による支出291百万円、投資有価証券の取得による支出566百万円等による減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は530百万円(前中間連結会計期間は356百万円を使用)となりました。これは主に、配当金の支払額524百万円等による減少によるものであります。

	平成17年6月期		平成18年6月期		当中間期末
	中間期末	期末	中間期末	期末	
自己資本比率	69.3%	69.9%	72.2%	71.3%	73.4%
時価ベースの自己資本比率	38.1%	53.6%	56.0%	57.3%	60.7%
債務償還年数	0.6年	-年	-年	-年	-年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	486.0	694.5	618.2	1,847.6	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息を使用しております。

### (3) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下の通りです。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末において判断したものであります。

生産及び為替レートの変動について

当社グループは、衣料用繊維製品の製造・販売を主な事業としておりますが、その製品の80%が海外において生産されております。現在、海外生産拠点の分散化を進めてはおりますが、現状ではとりわけ中華人民共和国に集中しております。当該国においてなんらかの要因により生産活動に支障が生じた場合には、他地域への生産の振替を行わなければなりません。スムーズに生産の振替が実施できない場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、製品の輸入比率が高く、仕入価格は直接または間接的にUS\$と連動していることから、為替変動の影響により仕入コストが変動する可能性があります。このため、一部の輸入取引についてクーポンスワップ取引によるリスクヘッジを行っておりますが、為替変動リスクを完全に回避できませんので、為替の動向により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、上記のクーポンスワップ契約についてはヘッジ会計を適用したものを除き、時価による損益処理を行っておりますので、各期末における為替レートや日米金利差等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

棚卸資産の評価について

当社グループにおきましては、需要予測による見込み生産を行っております。過去の実績や市場の動向、各製品の販売層などを勘案し生産量を算定しておりますが、市場の急激な変化や天候不順などによる見込み違いとなる可能性があります。その場合、見切り販売による利益率の低下や棚卸資産の増加などにより、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

株式保有について

当社グループは、金融機関や販売または仕入に係る取引会社の株式を保有しているため、株式市場の価格変動リスクを負っています。株式の価格変動リスクについては、特別のヘッジ手段を用いておりません。

なお、有価証券に係る時価に関する情報は20~21ページの有価証券の注記に記載しています。

## 中間連結財務諸表等

### 1. 中間連結財務諸表

#### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	5,130,343		4,728,180		5,991,860	
2. 受取手形及び売掛金	6,954,740		7,230,579		7,452,721	
3. 有価証券	297,795		-		-	
4. 棚卸資産	4,417,148		4,905,765		4,347,210	
5. 繰延税金資産	90,596		83,250		173,961	
6. その他	319,883		350,920		259,764	
7. 貸倒引当金	22,189		8,920		22,222	
流動資産合計	17,188,318	53.6	17,289,774	51.7	18,203,294	55.0
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	3,579,328		3,357,634		3,452,503	
2. 土地	3,991,337		4,167,435		3,983,792	
3. その他	273,091		268,128		287,294	
有形固定資産合計	7,843,757	24.5	7,793,197	23.3	7,723,590	23.3
(2) 無形固定資産	107,895	0.3	92,218	0.3	99,237	0.3
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	6,081,443		6,842,822		6,274,560	
2. 繰延税金資産	38,427		21,836		32,263	
3. その他	884,797		1,493,165		845,177	
4. 貸倒引当金	81,452		79,798		80,849	
投資その他の資産合計	6,923,216	21.6	8,278,027	24.7	7,071,151	21.4
固定資産合計	14,874,868	46.4	16,163,443	48.3	14,893,979	45.0
資産合計	32,063,187	100.0	33,453,217	100.0	33,097,273	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	5,794,621		5,692,311		6,093,061	
2. 未払金	457,648		615,268		491,282	
3. 未払法人税等	727,625		851,425		664,688	
4. 返品調整引当金	73,237		73,125		77,485	
5. 賞与引当金	38,849		38,740		291,874	
6. その他	245,180		189,655		266,825	
流動負債合計	7,337,163	22.9	7,460,527	22.3	7,885,218	23.8
固定負債						
1. 繰延税金負債	337,140		321,865		231,822	
2. 退職給付引当金	493,326		423,659		503,847	
3. 役員退職慰労引当金	273,040		290,680		286,230	
4. その他	332,340		238,534		447,476	
固定負債合計	1,435,847	4.4	1,274,739	3.8	1,469,375	4.5
負債合計	8,773,011	27.3	8,735,266	26.1	9,354,594	28.3
(少数株主持分)						
少数株主持分	151,150	0.5	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	2,982,499	9.3	-	-	-	-
資本剰余金	1,827,395	5.7	-	-	-	-
利益剰余金	16,944,153	52.9	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	1,353,653	4.2	-	-	-	-
為替換算調整勘定	62,485	0.2	-	-	-	-
自己株式	31,162	0.1	-	-	-	-
資本合計	23,139,026	72.2	-	-	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	32,063,187	100.0	-	-	-	-

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(純資産の部)		%		%		%
株主資本						
1. 資本金			2,982,499	8.9	2,982,499	9.0
2. 資本剰余金			1,827,677	5.5	1,827,395	5.5
3. 利益剰余金			18,319,162	54.7	17,541,270	53.0
4. 自己株式			42,248	0.1	35,814	0.1
株主資本合計			23,087,091	69.0	22,315,351	67.4
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			1,365,971	4.1	1,197,161	3.6
2. 繰延ヘッジ損益			39,197	0.1	23,677	0.1
3. 為替換算調整勘定			72,559	0.2	59,311	0.2
評価・換算差額等合計			1,477,729	4.4	1,280,151	3.9
少数株主持分			153,130	0.5	147,177	0.4
純資産合計			24,717,951	73.9	23,742,679	71.7
負債・純資産合計			33,453,217	100.0	33,097,273	100.0



## (2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日		当中間連結会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	10,762,209	100.0	11,683,138	100.0	21,691,593	100.0
売上原価	7,504,807	69.7	8,374,488	71.7	15,233,737	70.2
売上総利益	3,257,402	30.3	3,308,649	28.3	6,457,856	29.8
販売費及び一般管理費	2,009,138	18.7	2,063,451	17.6	4,132,505	19.1
営業利益	1,248,263	11.6	1,245,197	10.7	2,325,350	10.7
営業外収益						
1. 受取利息及び配当金	48,980		60,320		117,188	
2. 有価証券売却益	38,272		63,510		89,762	
3. 賃貸料収入	69,678		84,674		150,489	
4. 為替差益	41,624		101,450		98,558	
5. デリバティブ評価益	427,804		814,063		108,266	
6. その他	43,594		34,596		105,018	
営業外収益合計	669,954	6.2	1,158,616	9.9	669,283	3.1
営業外費用						
1. 支払利息	449		747		775	
2. 賃貸設備関連費用	33,503		43,924		83,999	
3. その他	4,286		12,236		3,578	
営業外費用合計	38,239	0.3	56,908	0.5	88,354	0.4
経常利益	1,879,979	17.5	2,346,905	20.1	2,906,279	13.4
特別利益						
1. 固定資産売却益	26,448		-		27,784	
2. 貸倒引当金戻入益	2,214		12,886		910	
3. その他	500		1,171		500	
特別利益合計	29,162	0.3	14,057	0.1	29,194	0.2
特別損失						
1. 固定資産除却損	-		17,416		-	
2. 投資有価証券評価損	856		22,566		856	
3. 関係会社株式評価損	608		-		608	
4. 減損損失	355,010		92,304		355,010	
5. その他	2,784		16,425		7,767	
特別損失合計	359,259	3.4	148,713	1.3	364,242	1.7
税金等調整前中間(当期)純利益	1,549,882	14.4	2,212,249	18.9	2,571,232	11.9
法人税、住民税及び事業税	710,150	6.6	843,305	7.2	1,229,172	5.7
法人税等調整額	68,228	0.6	66,050	0.5	161,159	0.7
少数株主損失	415	0.0	2,878	0.0	2,272	0.0
中間(当期)純利益	908,375	8.4	1,305,772	11.2	1,505,492	6.9

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日
		金 額
	(資本剰余金の部)	
	資本剰余金期首残高	1,827,395
	資本剰余金中間期末残高	1,827,395
	(利益剰余金の部)	
	利益剰余金期首残高	16,413,480
	利益剰余金増加高	
	中間純利益	908,375
	利益剰余金増加高合計	908,375
	利益剰余金減少高	
	1．配当金	352,102
	2．役員賞与	25,600
	利益剰余金減少高合計	377,702
	利益剰余金中間期末残高	16,944,153

## (4) 連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(平成18年7月1日~平成18年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日 残高	2,982,499	1,827,395	17,541,270	35,814	22,315,351
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	527,879	-	527,879
中間純利益	-	-	1,305,772	-	1,305,772
自己株式の取得	-	-	-	6,896	6,896
自己株式の処分	-	281	-	462	743
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	281	777,892	6,434	771,739
平成18年12月31日 残高	2,982,499	1,827,677	18,319,162	42,248	23,087,091

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年6月30日 残高	1,197,161	23,677	59,311	1,280,151	147,177	23,742,679
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	527,879
中間純利益	-	-	-	-	-	1,305,772
自己株式の取得	-	-	-	-	-	6,896
自己株式の処分	-	-	-	-	-	743
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	168,809	15,519	13,248	197,577	5,953	203,531
中間連結会計期間中の変動額合計	168,809	15,519	13,248	197,577	5,953	975,271
平成18年12月31日 残高	1,365,971	39,197	72,559	1,477,729	153,130	24,717,951

前連結会計年度（平成 17 年 7 月 1 日～平成 18 年 6 月 30 日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 17 年 6 月 30 日 残高	2,982,499	1,827,395	16,413,480	26,389	21,196,986
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	352,102	-	352,102
利益処分による役員賞与	-	-	25,600	-	25,600
当期純利益	-	-	1,505,492	-	1,505,492
自己株式の取得	-	-	-	9,424	9,424
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	1,127,789	9,424	1,118,365
平成 18 年 6 月 30 日 残高	2,982,499	1,827,395	17,541,270	35,814	22,315,351

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成 17 年 6 月 30 日 残高	582,158	-	42,650	624,808	138,342	21,960,137
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	352,102
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	25,600
当期純利益	-	-	-	-	-	1,505,492
自己株式の取得	-	-	-	-	-	9,424
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	615,003	23,677	16,661	655,342	8,834	664,177
連結会計年度中の変動額合計	615,003	23,677	16,661	655,342	8,834	1,782,542
平成 18 年 6 月 30 日 残高	1,197,161	23,677	59,311	1,280,151	147,177	23,742,679

## (5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日	自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日	自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,549,882	2,212,249	2,571,232
減価償却費		153,720	139,291	310,099
減損損失		355,010	92,304	355,010
貸倒引当金の増減( )額		1,274	14,353	1,843
賞与引当金の増減( )額		233,054	253,133	19,970
返品調整引当金の増減( )額		4,629	4,359	382
退職給付引当金の増減( )額		649	80,188	11,170
役員退職慰労引当金の増減( )額		3,240	4,450	16,430
受取利息及び受取配当金		48,980	60,320	117,188
支払利息		449	747	775
有価証券売却益		38,272	63,510	89,762
有価証券売却損		1,197	-	1,197
投資有価証券評価損		-	22,566	-
固定資産売却益		26,448	-	27,784
固定資産除却損		-	17,416	-
デリバティブ評価益		427,804	814,063	108,266
売上債権の増( )減額		413,313	223,457	85,018
棚卸資産の増( )減額		282,825	558,288	212,924
仕入債務の増減( )額		613,768	401,076	315,265
役員賞与の支払額		25,600	46,500	25,600
その他		210,148	189,732	370,091
小 計		984,953	226,954	2,671,942
利息及び配当金の受取額		48,976	65,800	111,692
利息の支払額		449	747	775
法人税等の支払額		755,899	674,917	1,350,990
営業活動によるキャッシュ・フロー		277,580	382,910	1,431,868

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日	自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日	自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		72,866	68,097	88,626
定期預金の払戻による収入		69,116	65,546	112,785
有価証券の取得による支出		800,100	-	800,100
有価証券の売却による収入		499,424	-	843,571
有形固定資産の取得による支出		20,042	291,692	58,377
有形固定資産の売却による収入		44,957	-	84,712
無形固定資産の取得による支出		10,900	1,742	13,808
投資有価証券の取得による支出		660,123	566,923	1,276,887
投資有価証券の売却による収入		313,096	410,787	484,136
その他		10,986	8,713	115,210
投資活動によるキャッシュ・フロー		626,451	460,835	827,804
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		4,772	6,896	9,424
自己株式の売却による収入		-	743	-
配当金の支払額		351,884	524,841	352,086
財務活動によるキャッシュ・フロー		356,656	530,994	361,511
現金及び現金同等物に係る換算差額		30,873	108,510	89,527
現金及び現金同等物の増減( )額		736,400	1,266,230	153,025
現金及び現金同等物の期首残高		5,740,070	5,893,095	5,740,070
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		5,003,669	4,626,865	5,893,095

## 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 6社 株式会社玄海ソーイング、株式会社川口ソーイング、株式会社オービット、株式会社ジェイエフシー、株式会社ジェイアイディ、昆山自重堂時装有限公司
- (2) 非連結子会社 該当事項はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社 - 社 該当事項はありません。
- (2) 持分法非適用会社 2社 立川繊維株式会社、上海群象富服装整理有限公司  
関連会社2社については、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、これらの会社に対する投資について持分法を適用せず、原価法により評価しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち昆山自重堂時装有限公司の中間決算日は6月30日ですが、中間連結財務諸表作成に当たっては中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

主として月次総平均法による原価法により評価しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

無形固定資産

当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

当社は、製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、返品見込額利益相当額を計上しております。

賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

なお、平成18年9月27日開催の定時株主総会の終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止しておりますので、同日以降の役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。

(追加情報)

当社は、平成18年9月8日の取締役会において、平成18年9月27日開催の定時株主総会の終結の時をもって、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、同定時株主総会において、役員退職慰労引当金の打ち切り支給する旨を決議しております。なお、役員退職慰労金の打ち切り支給額及び支払いの方法等は、取締役については取締役会、監査役については監査役の協議によって決定される予定であり、支給時期は、各取締役及び各監査役の退任の時以降としております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建買掛金は振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引、クーポンスワップ取引

ヘッジ対象

輸入取引に係る外貨建買掛金

ヘッジ方針

為替予約取引及びクーポンスワップ取引による残高は、予定輸入取引高を超えない範囲内としております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価の判定は比率分析によることとしておりますが、当社グループで行っている為替予約取引及びクーポンスワップ取引は、輸入取引の外貨と同一通貨のみで実行していることから、有効性評価の判定を省略しております。

その他

ヘッジ手段である為替予約取引及びクーポンスワップ取引については、当社及び当社製品の輸入を行っている連結子会社がそれぞれ実行しております。当社においては経理部が取引を担当し、重要な取引内容については、取締役会等において報告が行われます。

連結子会社においては、所定の手続に従い、各連結子会社の財務部門が取引を担当しており、必要に応じて当社経理部に確認の上、実行しております。又、取引状況、残高等についてグループ会議において報告が行われております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,336,635千円	5,475,985千円	5,438,306千円

2. 中間連結会計期間末日満期手形の処理

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。従って、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でありましたので、次の中間連結会計期間末日満期手形は中間連結会計期間末残高に含まれております。

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
受取手形	183,200千円	212,809千円	-千円



(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
役員報酬・給料	583,065千円	595,490千円	1,162,748千円
荷造運搬費	260,976	295,757	523,862
貸倒引当金繰入額	1,873	-	-
賞与引当金繰入額	31,137	30,096	231,059
退職給付費用	37,047	20,672	73,572
役員退職慰労引当金繰入額	14,990	6,320	29,290

2. 固定資産売却益

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
土地	25,726千円	-千円	27,062千円
その他	721	-	721
合 計	26,448	-	27,784

3. 固定資産除却損

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
建物及び構築物	-千円	5,711千円	-千円
その他	-	11,704	-
合 計	-	17,416	-

4. 減損損失

当社グループは、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。事業用資産については主として管理会計上の事業所を単位としてグルーピングし、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。

(前中間連結会計期間)

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
物流センター予定地 (広島県福山市)	遊休地	土地	355,010千円
合計			355,010

当中間連結会計期間において、帳簿価額に対し著しく時価が下落している遊休地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額するとともに、当該減少額を減損損失(355,010千円)として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。

(当中間連結会計期間)

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
旧玄海ソーイング工場 (長崎県松浦市)	遊休工場	建物及び構築物、その他	14,400千円
旧オービット工場 (佐賀県伊万里市)	遊休工場	建物及び構築物、その他	34,546
賃貸ビル (広島県福山市)	賃貸資産	土地	43,357
合計			92,304

遊休工場については、当中間連結会計期間において、九州地区の当社自社工場および製造子会社の統合を行ったことに伴い、旧玄海ソーイング工場及び旧オービット工場が遊休化し、将来の用途についても未確定であることから、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(旧玄海ソーイング工場14,400千円、旧オービット工場34,546千円)として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、固定資産税評価額に基づいて評価しております。

賃貸資産については、帳簿価額に対し時価が著しく下落している賃貸ビルについて、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(43,357千円)として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを6.1%で割り引いて算定しております。

固定資産の種類ごとの減損損失の金額は次のとおりであります。

	金額
建物及び構築物	38,566千円
土地	43,357
その他	10,381
合 計	92,304

(前連結会計年度)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
物流センター予定地 (広島県福山市)	遊休地	土地	355,010千円
合 計			355,010

当連結会計年度において、帳簿価額に対し著しく時価が下落している遊休地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額するとともに、当該減少額を減損損失(355,010千円)として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

(当中間連結会計期間)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	17,653,506株	-株	-株	17,653,506株

2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	57,522株	6,412株	724株	63,210株

(注)1.株式数の増加6,412株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2.株式数の減少724株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

3.配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年9月27日 定時株主総会	普通株式	527,879千円	30.00円	平成18年6月30日	平成18年9月28日

(前連結会計年度)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	17,653,506株	-株	-株	17,653,506株

2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	48,390株	9,132株	-株	57,522株

(注) 株式数の増加9,132株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成17年9月28日 定時株主総会	普通株式	352,102千円	20.00円	平成17年6月30日	平成17年9月29日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	527,879千円	30.00円	平成18年6月30日	平成18年9月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	5,130,343千円	4,728,180千円	5,991,860千円
預入期間が3か月を超える定期預金	126,674	101,314	98,764
現金及び現金同等物	5,003,669	4,626,865	5,893,095

## 2. セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度ともに、当社及び連結子会社は衣料品製造販売を事業内容としており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

### 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度ともに、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度ともに、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## 3. リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
取得価額相当額	29,712千円	4,368千円	4,368千円
減価償却累計額相当額	25,814	2,620	2,184
中間期末(期末)残高相当額	3,898	1,747	2,184

### 2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額等

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年内	2,208千円	888千円	881千円
1年超	1,793	904	1,350
計	4,001	1,793	2,232

### 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支払リース料	3,209千円	456千円	5,006千円
減価償却費相当額	3,055	436	4,769
支払利息相当額	52	18	79

### 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

### (減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

#### 4. 有価証券

(前中間連結会計期間末)(平成17年12月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	2,064,076	4,244,326	2,180,250
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	51,250	57,250	6,000
その他	869,174	869,184	9
その他	437,926	522,898	84,972
合計	3,422,428	5,693,659	2,271,231

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (単位:千円)

種類	中間連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式	72,353	

(当中間連結会計期間末)(平成18年12月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	2,267,544	4,467,274	2,199,730
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	120,950	119,862	1,087
その他	685,520	663,457	22,063
その他	838,571	953,615	115,044
合計	3,912,586	6,204,210	2,291,624

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (単位:千円)

種類	中間連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式 金銭信託(合同運用型) 投資事業組合	73,353 500,000 64,867	

(前連結会計年度末)(平成18年6月30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	2,293,530	4,283,474	1,989,943
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	106,341	106,891	550
その他	469,286	430,169	39,117
その他	741,847	799,594	57,746
合計	3,611,005	5,620,128	2,009,123

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

種類	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
非上場株式	72,353	
金銭信託(合同運用型)	500,000	
投資事業有限責任組合	81,686	

## 5. デリバティブ取引

(前中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利	クーポンスワップ	6,032,500	376,101	427,804
債券	BNPFX	200,000	219,080	12,280
	株式転換特約付社債	300,100	297,795	2,305
	合計	500,100	516,875	9,975

(注) 1. デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(当中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利	クーポンスワップ	5,690,520	618,593	360,047
	FX参照型米ドル為替予約	2,121,568	252,034	454,016
	合計	7,812,088	870,627	814,063
債券	株式転換特約付社債	310,000	313,391	3,175
	為替変動債	50,000	46,496	3,503
	合計	360,000	359,887	328

(注) 1. デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(前連結会計年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利	クーポンスワップ	5,861,520	258,546	310,248
	FX参照型米ドル為替予約	2,406,775	201,981	201,981
	合計	8,268,295	56,564	108,266
債券	BNPFX	200,000	212,380	5,580
	株式転換特約付社債	60,750	60,216	534
	合計	260,750	272,596	5,046

(注) 1. デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

(単位：千円)

品目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成17年7月1日 至平成17年12月31日	自平成18年7月1日 至平成18年12月31日	自平成17年7月1日 至平成18年6月30日
ワーキングウェア(上衣)		644,376	618,749	1,317,436
ワーキングウェア(下衣)		518,103	475,457	993,744
制服・その他		87,417	85,632	127,895
ユニフォーム小計		1,249,897	1,179,839	2,439,076
スラックス・パンツ		68,847	63,334	213,569
カジュアルウェア		-	-	-
メンズウェア小計		68,847	63,334	213,569
合計		1,318,745	1,243,174	2,652,645

(注)金額は、販売価格により算出しており、消費税等を含んでおりません。

### 2. 製品仕入実績

(単位：千円)

品目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成17年7月1日 至平成17年12月31日	自平成18年7月1日 至平成18年12月31日	自平成17年7月1日 至平成18年6月30日
ワーキングウェア(上衣)		2,899,585	3,275,051	5,507,707
ワーキングウェア(下衣)		1,509,249	1,606,745	3,129,207
制服・その他		212,818	416,228	534,910
ユニフォーム小計		4,621,654	5,298,026	9,171,824
スラックス・パンツ		726,428	903,158	1,517,008
カジュアルウェア		805,812	983,385	1,393,830
メンズウェア小計		1,532,241	1,886,544	2,910,839
合計		6,153,895	7,184,570	12,082,663

(注)金額は、仕入価格により算出しており、消費税等を含んでおりません。

### 3. 受注実績

当社グループは、主として需要見込みによる生産を行っているため、該当事項はありません。

### 4. 販売実績

(単位：千円)

品目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成17年7月1日 至平成17年12月31日	自平成18年7月1日 至平成18年12月31日	自平成17年7月1日 至平成18年6月30日
ワーキングウェア(上衣)		4,949,623	5,138,228	9,777,312
ワーキングウェア(下衣)		2,753,538	2,781,087	5,791,769
制服・その他		653,453	833,182	988,278
ユニフォーム小計		8,356,614	8,752,497	16,557,359
スラックス・パンツ		1,177,927	1,617,082	2,961,391
カジュアルウェア		1,227,667	1,313,558	2,172,842
メンズウェア小計		2,405,595	2,930,641	5,134,234
合計		10,762,209	11,683,138	21,691,593

(注)上記金額には、消費税等を含んでおりません。